

エネルギー安全保障、環境保全、そして経済競争力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10月6～7日、ロンドン・チャタムハウスにおいて、「Energy and Economic Competitiveness」と題する国際会議が開催された。議論の中心は、日本でいうところの3E、即ち、エネルギー安全保障、環境保全、経済効率、に加えて、経済競争力という4つの、ともすればトレードオフの関係にある政策目標に関して、世界の主要国がどのような状況・課題に直面し、課題克服のためにどのように取り組もうとしているのか、そこから得られる政策インプリケーションは何か、という問題であった。まさしく、今日の世界のエネルギー課題を考える上で、最も根本的で、かつタイムリーな問題である。会議では様々な角度から議論が行われたが、筆者にとって特に印象に残ったポイントを所感としてまとめたい。

第1には、上記の課題は世界共通の問題ではあるものの、特に欧州における問題の深刻さ、難しさが強く意識された議論が行われた点を指摘したい。会議開催地が欧州であり、欧州の参加者が多かったという事情も影響しよう。しかし、実際に欧州が置かれている状況の深刻さそのものがより重要な要因として議論に影響したといえる。議論においては、シェール革命が4つのエネルギー関連政策目標に大きな影響を与えている米国と、どの目標においても課題を抱える欧州との比較が様々な形で議論され、米国との対比において特に欧州の厳しい状況が指摘される場面が多く見られた。

例えば、エネルギー安全保障の面では、シェール増産で急速にエネルギー自立化を進めている米国に対し、欧州は今後も輸入依存度上昇が避けられず、しかも、ウクライナ危機の発生でロシアを巡るエネルギー安全保障面での緊張関係の高まりが当面の重大課題として浮上している。また、環境問題、とりわけ温暖化問題に関しては、シェール革命下でガスによる石炭代替が進み、着実にCO₂排出削減が進む米国に対して、欧州では、政策支援の下で進めてきた再生可能エネルギー利用拡大がコスト負担拡大面等の課題に突き当たり、同時に相対的に安価な石炭消費の増大もあって、CO₂排出削減の面でも難しい局面を迎えているのが現実である。

さらに、経済競争力の面では、シェールガス・オイル増産の結果、エネルギー輸入代金大幅減少、エネルギーコスト低下、石油・ガス産業や石油化学産業さらにはエネルギー多消費型産業などの活況とその波及効果等もあって、マクロ的にも特定の産業においても、経済競争力強化と景気浮揚効果を楽しむ米国に対して、欧州では（米国に比して）相対的なエネルギーコストの高止まり、再生可能エネルギー利用拡大に伴うコスト負担の増大、今後の長期的な温暖化対策強化に伴うコスト負担の発生の可能性、ロシア問題に対応するための様々な政策オプション実施に伴うエネルギーセキュリティコストの増大等、経済競争力の面で劣後する可能性をもたらす諸要因が顕在化しつつある。

これらの困難な諸課題の存在とその克服を考える上では、シェール革命の恩恵に与る米国の特殊な条件との単純な比較が適切・妥当なのかどうか十分に吟味が必要になる。しかし、その点を差し引くとしても、欧州が現実には置かれている不利な状況を解決していくため、エネルギー・環境政策として何をなすべきか、何をしてはいけないのか、何を修正していく必要があるのか、という問いかけは意味を持つ。

だからこそ、会議においては、ロシアに関するガス供給セキュリティ問題の分析、より競争的な価格でのガス供給確保の重要性、再生可能エネルギー政策の抜本的見直しの必要性、CO₂ プライシングと EUETS 活性化の課題、長期的な GHG 排出削減目標の在り方、3E への効果をもたらす EU エネルギー市場のさらなる一体化とそのためのインフラ整備、等多くの論点について活発な議論が展開された。いずれも、短期の問題というよりは中長期的な取り組みが必要な問題ばかりであるが、問題への着手は今すぐに始める必要がある、という意識も強く感じたところである。

第 2 に、より印象に残ったのは、この問題はまさに日本にとって、ある意味で欧州以上に深刻で難しい問題である、という点である。福島事故以降の日本における 3E と経済競争力の問題は、米国とは真逆の方向での「特殊」で厳しい状況にあると言って良い。日本はこれらの諸課題について、現実の厳しさを見据えて政策論議を進めていかなければならない要請が欧州以上に高いのである。その点、欧州でこれから行われていくであろう政策論議は日本にとって大いに参考になることは間違いない。その教訓をどう活かしていくのかという視点は重要である。また、欧州では 3E と経済競争力の問題に関して、今回の会議のように、産業界のステークホルダーも巻き込んで率直な議論が行われ、政策への適切な反映が試みられようとしている、と感じた。この点は、日本では問題の深刻さに比して、まだ十分でなく、取り組みを強化する余地があるのではないか。日本のエネルギー課題克服のため、経済・社会全体を冷徹・客観的な目を見た論壇の形成も求められよう。

以上